

第2回日朝首脳会談10周年に際しての古屋拉致問題担当大臣談話

平成26年5月22日

- 平壤において第2回日朝首脳会談が行われてから10周年となる本日、拉致問題担当大臣として、改めて、拉致問題解決に向けた決意を述べたいと思います。
- 10年という長きにわたり拉致被害者の方々の帰国を実現できていないことについては、担当大臣として、誠に忸怩たる思いです。特に、北朝鮮で苛酷な状況に置かれながら未だ帰国を果たせないでいる被害者の方々、そして、その帰国を一日千秋の思いで待ち続けている御家族の方々に対し、心から申し訳なく思います。
- この間、北朝鮮が拉致問題の解決に向け具体的な措置をとってこなかったことは、極めて遺憾です。一方、昨年5月22日の私の第2回日朝首脳会談9周年の談話以降、赤十字会談を含む一連の日朝間の協議、横田御夫妻とお孫さんであるキム・ウンギョンさんの出会いなどがありました。同時に、拉致を含む北朝鮮の人権侵害に対する国際的な関心は、「北朝鮮における人権に関する国連調査委員会（COI）」の活動及び報告書によって、従来になく高まっています。
- こうした状況下、改めて、以下の諸点を強調したいと思います。
 - ① 第2回日朝首脳会談後の日朝実務者協議で示された「再調査結果」は、裏付けとなる物的証拠がないばかりか、不自然な点や矛盾に満ちたものです。我が方として、これを最終回答とみなすことはありません。
 - ② 拉致問題の解決に向けた北朝鮮の具体的な行動なくして、如何なる人道支援、制裁解除もありません。同時に、問題解決に至る過程で北朝鮮側が前向きな措置をとるのであれば、我が方も、「行動対行動の原則」に基づき、国連安保理決議に基づくもの以外の我が国が独自にとっている措置を段階的に解除することは排除しません。
 - ③ 我が国は、安否不明の拉致被害者についての情報収集活動を一貫して強化してきました。一時的なポーズをとって時間を稼いでも、状況の改善や実利の獲得にはつながりません。拉致被害者の存在を隠蔽することで拉致問題の終息を図っても、日朝関係を取り返しのつかない状況に追い込むだけです。御家族に「死亡」を納得させたり関係者を離間させたりすることによる問題風化の試みも、一切通用しません。こうした策動により拉致被害者の無事帰国を求める日本国民の声を收拾することは、不可能です。

- 我が国は、引き続き、関係各国との緊密な連携を維持しつつ、日朝平壤宣言に基づき、拉致・核・ミサイルといった諸懸案を包括的に解決し、日朝の不幸な過去を清算することで、日朝国交正常化を果たすことを追求していきます。「拉致問題は安倍内閣で解決する。被害者が家族と再び抱きしめ合う日まで自分の使命は終わらない。」とする安倍総理と共に、私も、最後の担当大臣になるとの決意の下、拉致問題の完全解決に向け、職務を全うしていきます。
- 北朝鮮の指導部に対し、歴史的・大局的見地に立って日朝平壤宣言の精神に今一度立ち返り、拉致被害者全員の帰還を実現するという正しい決断を下して問題解決に向けた真剣かつ具体的な話合いに応じるよう、強く求めます。そのようにすることで、北朝鮮が、尊厳をもって我が国を含めた世界の各国との融和を達成する端緒とすることができるのです。

(以上)